

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

(1) 直接効果

① UBCにおける生徒収容能力の拡大

本プロジェクトでは、就学人口増加が著しいUBCにおいて既存校12校及び新設校5校の合計214教室が建設されることにより、17,120人の生徒を収容可能な教育施設が整備される¹。

② 既存対象校における学習環境の改善

本プロジェクトでは、既存校12校において124教室が建設されることにより、2007年度の既存校12校における合計普通教室数が371教室から495教室に増え、1教室あたり生徒数²は68.4人から51.3人に減少する。これにより、三部制の導入あるいは教育施設以外の施設を一時的に教室として転用していた対象校において、より望ましい学習環境における授業実施が可能となる。

③ 新設校へ転入する生徒の通学アクセスの改善と近隣校の学習環境の改善

本プロジェクト対象校である新設校5校において90教室が建設されることにより、計7,200人の収容が可能となり、これまで近隣に学校がなく、バス通学や街灯のないゲル地区を徒歩で30～40分以上かけて通学していた生徒の学校へのアクセスが改善される。また、既存の近隣校から新設校へ生徒が転入することにより、それまで生徒が通っていた近隣校においても教室不足が緩和され、学習環境の改善が期待される。

④ 既存対象校における衛生環境の改善

本プロジェクトにおいて、各計画対象校の教室数に応じた適切な数の便所施設を整備することにより、対象校における便所の不足が緩和される。また、ドアや鍵等の設備を備えることにより生徒のプライバシーが改善され、特に女子生徒にとって快適な衛生環境が整備される。

¹ 1教室40人、2部制での授業を前提とする。

² 1教室あたり生徒数=2007年度の予測生徒数/(算定普通教室数×2シフト)

(2) 間接効果

ノン・フォーマル教育による施設利用

本プロジェクトにより建設される施設は基礎教育施設としてのみならず、現在モンゴル国において NGO が中心となって実施しているノン・フォーマル教育の場としても活用される。ノン・フォーマル教育を通じて退学者やストリート・チルドレンに対する学習の場が提供されることにより、本プロジェクトの地域社会への貢献が期待される。

4-2 課題・提言

本プロジェクトは、その裨益効果が十分期待できるとともに、広く住民のベーシック・ヒューマン・ニーズに寄与するものであるが、本プロジェクトがより大きな裨益効果を達成するために、以下の点が併せて改善、整備されることがのぞましい。

① 行政による学校施設維持管理活動の実施モニタリングおよび運営・技術指導

本プロジェクトでは、学校を中心に適切な施設維持管理活動が実施されることが期待されている。しかしながら、現地調査では、施設の大規模な改修と比較し、施設保全あるいは軽微な修理に対する予算配分が少なく、コミュニティや生徒保護者が中心となって維持管理活動が実施されているケースも多くみられた。今後、全ての対象校において施設維持管理活動が適切かつ継続的に実施されるためには、施設維持管理に係る予算配分を調整するとともに、行政区事務所が中心となって定期的に学校を巡回し、活動モニタリングや運営・技術指導を行うための支援体制を構築する必要がある。

② 新設校の立ち上げ支援

本プロジェクトの実施により UBC 内に新たに 5 校が開校されることになるが、こうした新設校の立ち上げについては、開校時期の決定、(既存校における) 新設校への転校予定生徒を対象にした転出クラスの編成、校長の任命、教員の採用などの準備作業が、UBC 教育局を中心とした行政レベルで進められることになる。UBC では 1990 年代以降新たに学校を開設した経験に極めて乏しいが、今後は上述の作業をスケジュールに沿った形で適切に実施する必要がある。また学校レベルにおいても適切に開校準備(特別クラス設置、クラブ活動、校則の整備、学校運営委員会や保護者会の組織化、必要備品の配備など)が進められるよう、行政によるサポートを積極的に行っていく必要がある。

③ 適切な範囲での特別クラスの設置

モンゴル国の公立学校には、学区として定められたホロに住む子どもたちを試験なしで受

け入れる普通クラスと、入学試験を通じて学区に関係なく生徒を受け入れる特別クラスがある。現地調査では、設置が推奨されている特別クラスを多く設置するために、学校によっては普通クラス数に制限を設けるケースもみられた。そのような場合には特別クラスの増加に伴い、普通クラスの教室不足がさらに悪化する。従って本プロジェクト実施後に各対象校が特別クラスの設置数を大幅に増加した場合には、裨益効果として期待される教育環境の改善が実現できないことも想定されることから、普通クラスの授業を適切に行うことのできる範囲内の特別クラスの設置を検討する必要がある。

④ 新設校における施設整備

本プロジェクトにおいては、新設校の場合にも教室、教員室及び便所のみを協力対象とする。しかしながら、新設校において適切な学校運営を行うためには、本プロジェクトのコンポーネント以外にも体育館、特別教室、図書室、校長室等の施設整備が必要となる。これらの施設がモンゴル国側の自助努力によって速やかに整備され、よりよい学習環境となることが望まれる。

4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトは、4-1に記した効果が期待でき、また以下の理由より、我が国の無償資金協力による協力対象事業の実施が妥当であると判断される。

- ① 本プロジェクトの裨益対象は、計画対象である UBC の貧困家庭の住民、生徒、教員を含む一般の国民である。
- ② 本プロジェクトのプロジェクト目標は UBC における教育環境の改善であり、我が国無償資金協力の BHN、教育及び人造りといった目的に合致する。
- ③ 本プロジェクトは、厳寒地帯における必要最低限の学校施設である教室、教員室、クロック、便所を供与するものであり、モンゴル国側が運営・維持管理を行うにあたり、過度に高度な技術を必要とせず、独自の資金と人材、技術でまかなうことができる。
- ④ 本プロジェクトは、モンゴル国が『モンゴル国教育セクター戦略 2000-2005』において戦略として挙げている初等・中等教育 12 年制の達成に資するものである。
- ⑤ 本プロジェクトは、投資に対する長期的かつマクロ的観点からの経済効果は期待されるものの、プロジェクト実施に伴う直接的な収益をあげるものではない。
- ⑥ プロジェクト実施に伴う環境に対する負の影響がほとんど無い。
- ⑦ 我が国の無償資金協力の制度により、特段の困難なくプロジェクトへの実施が可能である。

4-4 結論

本プロジェクトは、前述のように多大な効果が期待されるとともに、広く住民の BHN の向上に寄与するものであることから、協力対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性が確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側の体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。かつ、4-2 に示した課題・提言が改善・実施されれば、本プロジェクトの目標は効果的に達成しうると考えられる。

資 料

1. 調査団員リスト

基本設計調査団（平成 15 年 8 月 25 日～平成 15 年 9 月 22 日）

	名前	団職名	所属機関
1	松島 正明	統括	JICA 無償資金協力部業務第 1 課
2	渋谷 有紀	計画管理	JICA 無償資金協力部業務第 1 課
3	横山 章	業務主任/建築計画	(株)毛利建築設計事務所
4	東谷 あかね	教育計画/社会環境	(株)毛利建築設計事務所
5	道川 久文	建築設計 I	(株)毛利建築設計事務所
6	小泉 一七	建築設計 II	(株)毛利建築設計事務所
7	金子 治男	施工・調達計画/ 積算	(株)毛利建築設計事務所
8	半田 敏幸	通訳	(株)毛利建築設計事務所
9	稲垣 豊（自主補強）	設備計画	(株)毛利建築設計事務所
10	荒川 彩（自主補強）	業務調整/教育計画 II	(株)毛利建築設計事務所
11	山田 風悟（自主補強）	建築設計 III	(株)毛利建築設計事務所

基本設計概要説明調査団（平成 16 年 1 月 12 日～21 日）

	名前	団職名	所属機関
1	平井 敏雄	統括	JICA モンゴル事務所
2	鶴原 利泰	計画管理	JICA モンゴル事務所
3	横山 章	業務主任/建築計画	(株)毛利建築設計事務所
4	道川 久文	建築設計 I	(株)毛利建築設計事務所
5	金子 治男	施工・調達計画/ 積算	(株)毛利建築設計事務所
6	半田 敏幸	通訳	(株)毛利建築設計事務所

2. 調査日程

基本設計調査

日時			調査行動		
			官団員	コンサルタント	
1	8月25日	月	成田→ウランバートル着		
2	8月26日	火	JICA事務所・外務省表敬、教育省表敬・協議		
3	8月27日	水	教育省協議・財務経済省表敬		
4	8月28日	木	教育省協議・サイト視察（第一次計画対象校）		
5	8月29日	金	教育省協議・ADB表敬		
6	8月30日	土	サイト視察		
7	8月31日	日	団内協議		
8	9月1日	月	教育省ミニッツ協議	サイト調査	
9	9月2日	火	ミニッツ調印、大使館・JICA報告	同上	施工関連調査
10	9月3日	水	ウランバートル発	合同サイト調査	同上
11	9月4日	木	成田着	建築関連調査	同上
12	9月5日	金		同上	同上
13	9月6日	土		サイト調査	同上
14	9月7日	日		団内協議	
15	9月8日	月		サイト調査	同上
16	9月9日	火		同上	同上
17	9月10日	水		同上	同上
18	9月11日	木		同上	同上
19	9月12日	金		同上	同上
20	9月13日	土		同上	同上
21	9月14日	日		団内協議	
22	9月15日	月		建築関連調査	社会環境調査
23	9月16日	火		教育省協議	同上
24	9月17日	水		同上	同上
25	9月18日	木		同上	ウランバートル→成田着
26	9月19日	金		大使館・JICA報告	同上
27	9月20日	土		資料整理	ウランバートル→成田着
28	9月21日	日		同上	
29	9月22日	月		ウランバートル→成田着	

基本設計概要説明調査

日時			調査行動		
			官団員	コンサルタント	
1	1月12日	月	成田発→ウランバートル着		
2	1月13日	火	JICA事務所・日本大使館表敬、教育省、財務経済省、UBC教育局表敬		
3	1月14日	水	UBC教育局協議		積算関連調査
4	1月15日	木	同上		同上
5	1月16日	金	ミニッツ案協議、ミニッツ調印、大使館報告		
6	1月17日	土	サイト視察		
7	1月18日	日	団内協議		
8	1月19日	月	サイト視察		積算関連調査
9	1月20日	火	建築事情調査、JICA報告		同上
10	1月21日	水	ウランバートル発→成田着		

3. 面談者リスト

MOSTEC (教育省)

Mr. B. ERDENESUREN	Deputy-Minister
Mr. P. GANSUKH	Director, Finance and Economy Dept.
Mr. B. MUNKHBAATAR	Head, External Cooperation Division
Mr. G. BATBOLD	Director, Primary and Secondary Education Dept.
Mr. N. AYURZANA	Officer, Policy and Implementation of Construction, Equipment, Investment
Ms. V. BATCHIMEG	Officer, External Affairs Division
Ms. N. DORJKHORLOO	Deputy Director, Primary and Secondary Education Dept.
Ms. BADAMJAR	Officer, Primary and Secondary Education Dept.
Mr. T. GELEGJAMTS	Head, Division of Coordination, Monitoring and Evaluation

Ministry of Finance and Economy (財務経済省)

Mr. K. AMARSAIKHAN	Director-General, Economic Cooperation Policy and Coordination Dept.
Mr. GANKHUYAG	Deputy Director, Economic Cooperation Policy and Coordination Dept.
Ms. L. NASANBUYAN	Economic Cooperation Policy and Coordination Dept.

Ministry of Foreign Affairs (外務省)

Mr. Ya. BATSUURI	Deputy Director, Asia and American Dept.
Mr. Luvsantseren ERDENEDAVAA	Desk Officer, Asia and American Dept.

State Supervision Agency, Prime Minister's Office (国家監査局)

Ms. DEMBEREL SUREN	State Supervisor
--------------------	------------------

Government Implementing Agency for Construction, Urban Development and Public Utilities of Mongolia (建設・都市開発インフラ庁)

Mr. B. LKHAGVASUREN	Deputy Director
---------------------	-----------------

Ulaanbaatar City (ウランバートル市)

Mr. Choijinjavyn SUMAAKHUU	Vice Mayor
----------------------------	------------

UBC, Department of Education (ウランバートル市教育局)

Mr. M. LKHANAAJAV Director
Mr. E. BAYARMAGNAI Staff for Capital Investment Construction
Mr. S. TUMURBAATAR Chief Manager

UBC, Education Center (ウランバートル市教育センター)

Mr. G. AMARSANAA Methodologist of art, design & invention

UBC, Land Management Department (ウランバートル市土地管理局)

Mr. B. TUMURKHUYAG Director

UBC, Specialized Supervision Department (ウランバートル市監査局)

Mr. T. TSENGEL Chief of Environment and Infrastructure
Supervision Division, State Senior Supervisor
Mr. BALDAN-OCHIR State Supervisor
Mr. DASHDORJ State Supervisor

UBC, Heating Stoves Utilization Board (ウランバートル市暖房局)

Mr. GANBOLD Director
Mr. TS. ALTANTSETSEG General Engineer

Ulaanbaatar Transmission Heating Company (ウランバートル暖房供給公社)

Mr. D. BYAMBA-OCHIR Deputy Director & Chief Engineer

UBC, Electricity Department (ウランバートル市電気局)

Mr. OYUNBAT

Fire Fighting Department, Implementing Agency of Mongolian Government (消防局)

Mr. GANBOLD Administration Manager
Mr. J. GANBAATAR Chief of Fire Research and Study Battalion

上下水道局

Mr. PUREVJAV

Chief Engineer

Mr. T. NYAMDAVAA

Water Sector Specialist

District Office (区役所)

Mr. ENKHTUYA

スフバートル区役所社会開発局長

Mr. DANGAA

スフバートル区役所教育担当

Ms. OTGONCHIMEG

ハンウール区役所社会開発局長

Ms. BATDELGER

ハンウール区役所教育担当

Mr. L. NAIDAN

ソングノハイルハン区長

Ms. SAIKHANCHIMEG

ソングノハイルハン区役所社会開発局長

Ms. SUREN

ソングノハイルハン区役所教育担当

Mr. BATBOLD

チンゲルテイ区役所教育担当

Ms. GALSANJAV

バヤンゴル区役所教育担当

Mr. GANTUMUR

バヤンズルフ区役所社会開発局長

Mr. TSEDENDAMBA

ナライハ区役所教育担当

Mr. G. LKHAGVAJAV

バガヌール区社会開発局長

Ms. ORGODOL

バガヌール区役所教育担当

Ms. BAYARAA

バガヌール区教育センター

ADB (アジア開発銀行)

Mr. Darius F. Teter

Deputy Country Director, ADB Mongolian Resident Mission

Ms. B. BAYASGALAN

Social sector officer, ADB Mongolian Resident Mission

Mr. R. BANDII

Project Manager, SEDP

UNICEF

Ms. B. URANCHIMEG

Assistant Project Officer, Convergent Basic Social Services

ADRA(Adventist Development and Relief Agency)

Mr. Llewellyn Juby Country Director

Ms. Odgerel Program Manager

World Vision

Ms. Tsendmaa Tsegmed Informal Education Project Coordinator

モンゴル日本センター

四釜 嘉総 所長

在モンゴル日本国大使館

山口 利也 二等書記官

JICAモンゴル事務所

平井 敏雄 所長

清水 暁 所員

鶴原 利泰 所員

4. 当該国の社会経済状況

国名	モンゴル国
	Mongolia

一般指標					
政体	共和制	* 1, 2	首都	ウランバートル (Ulan Bator)	* 3
元首	大統領 / ナツァギーン・バガバンディ (Natsagiin BAGABANDI)	* 1, 2	主要都市名	ダルハン	* 2
独立年月日	1921年7月11日	* 1	労働力統計	1,182千人 (1999年)	* 6
主要民族/部族名	モンゴル人95%、カザフ系など	* 1	義務教育	8年間	
主要言語	モンゴル語	* 1	初等教育就学率	男子97.0%、女子100.6% (2000年)	* 6
宗教	チベット仏教(ラマ教)等	* 1	中等教育就学率	男子55.2%、女子67.2% (2000年)	* 6
国連加盟年	1961年10月27日	* 4	成人非識字率	1.5% (2001年)	* 6
世銀加盟年	1991年2月14日	* 5	人口密度	1.52 人/Km ²	* 6
IMF加盟年	1991年2月14日	* 5	人口増加率	1.1% (2001年)	* 6
国土面積	1,564.1千km ²	* 1	平均寿命	65.0 (2001年)	* 6
総人口	2.47百万人 (2002年)	* 1	5歳児未満死亡率	61.0 (2001年)	* 6
			カロリー供給量	1,974.0 cal/日/人 (2001年)	* 7

経済指標					
通貨単位	トグログ (Togrog)	* 1, 8	貿易量	(2002年)	
為替レート	1US\$=1,125.00トグログ* (2002年平均)	* 1	商品輸出	470百万USドル、前年比0.5%増	* 1
会計年度	Dec. 31	* 6	商品輸入	610百万USドル、前年比8.3%増	* 1
国家予算	(2001年)		輸入カバー率	2.5(月) (1999年)	* 10
歳入総額	358,244百万トグログ	* 9	主要輸出品目	繊維原料、銅、繊維製品	* 1
歳出総額	353,580百万トグログ	* 9	主要輸入品目	一般機械、乗用車、建設・鉱山機械	* 1
総合収支	-42百万USドル (2001年)	* 9	日本への輸出	30.6百万ドル (2002年)	* 1
ODA受取額	218.6百万ドル	* 13	日本からの輸入	7.4百万ドル (2002年)	* 1
国内総生産(GDP)	1,090百万USドル (2002年)	* 1	総国債準備	136.9百万ドル (1999年)	* 6
1人当りGNI	300USドル (2001年)	* 8	対外債務残高	890.9百万ドル (1999年)	* 6
分野別GDP	農業 30.5% (2001年)	* 8	対外債務返済率	7.7% (2001年)	* 8
	工業 16.9% (2001年)	* 8	インフレ率(消費者物価上昇率)	8.0% (2002年)	* 8
	サービス業 52.6% (2001年)	* 8			
産業別雇用	農業 男 % 女 %		国家開発計画	Action Program of the Government of Mongolia 2000-2004	
	鉱工業 % %				
	サービス業 % %				
実質GDP成長率	1.4% (2001年)	* 8			

気象

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	0.0	0.0	3.0	5.0	10.0	28.0	76.0	51.0	23.0	5.0	5.0	3.0	209.0mm
平均気温	-25.6	-21.1	-12.8	-0.8	5.6	13.6	16.1	14.2	8.1	-0.8	-12.8	-22.2	-1.7℃

- *1 各国概況(外務省)
- *2 世界年鑑2003(共同通信社)
- *3 世界の国々一覽表(外務省)
- *4 United Nations Member States
- *5 BRD Membership List (WB)
IMF Members' Finaicial Data by Country (IMF)
- *6 World Development Indicators CD-ROM 2003 (WB)
- *7 FAO Food Balance Sheets 2003 (FAO)
- *8 International Financial Statistics Yearbook 2002 (IM)
- *9 Government Finance Statistics Yearbook 2002 (IMF)
- *10 Global Development Finance 2001 (WB)

国名	モンゴル国
	Mongolia

我が国におけるODAの実績					(単位:億円) *11
	1996	1997	1998	1999	2000
技術協力	18.13	19.33	24.65	19.29	
無償資金協力	48.03	50.46	52.75	53.74	
有償資金協力	58.27	42.98			
総額	124.43	112.77	77.40	73.03	

当該国に対する我が国ODAの実績					*12
	1996	1997	1998	1999	2000
技術協力	24.78	19.18	21.3	24.43	26.31
無償資金協力	48.91	46.1	38.22	36.4	59.61
有償資金協力	30.05	12.7	34.48	33.18	19.82
総額	103.75	77.98	93.99	94.02	104.51

OECD諸国の経済協力実績 (1999年)					(支出純額、単位:百万ドル)	*13
	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)	
二国間援助 (主要供与国)	100.1	38.1	138.2	-9.9	128.3	
1. Japan	60.8	33.2	94.0	3.6	97.6	
2. Germany	14.6	5.0	19.6	-3.4	16.2	
3. United States	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	
4. Netherland	2.8	0.0	2.8	0.0	2.8	
多国間援助 (主要援助機関)	13.0	66.4	79.4	0.0	79.4	
1. AsDB			46.9	0.0	46.9	
2. IDA			14.2	0.0	14.2	
その他						
合計	113.1	105.5	218.6	-9.9	208.7	

援助受入窓口機関
技術協力: 財政経済省経済協力事業管理調整局
無償 : 財政経済省経済協力事業管理調整局
協力隊 : 財政系材料経済協力事業管理調整局

*11 我が国の政府開発援助2000(国際協力推進協会)

*12 ODA国別データブック2001(外務省)

*13 International Development Statistics (CD-ROM) 2001 OCED

5. 討議議事録 (M/D)

Minutes of Discussions
on
the Basic Design Study on the Project for
the Improvement of Primary Education Facilities (phase III)
in Mongolia

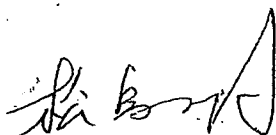
In response to a request from the Government of Mongolia, the Government of Japan has decided to conduct a Basic Design Study on the Project for the Improvement of Primary Education Facilities (phase III) (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to Japan International Cooperation Agency (JICA).

JICA sent to Mongolia the Basic Design Study Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Masaaki MATSUSHIMA, Director, First Project Management Division, Grant Aid Management Department, JICA, and is scheduled to stay in the country from 25 August to 22 September 2003.

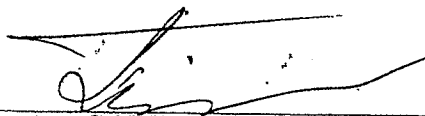
The Team held a series of discussions on the Project with the officials concerned of the Government of Mongolia and conducted a field survey at the study area.

In the course of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets. The Team will proceed to further work and prepare the Basic Design Study Report.

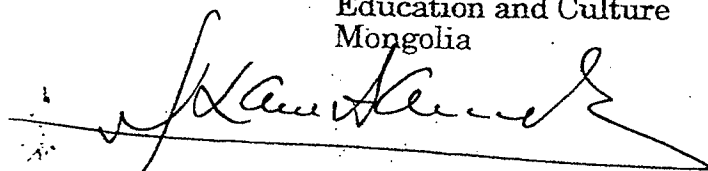
Ulaanbaatar, 2 September 2003



Mr. Masaaki MATSUSHIMA
Leader
Basic Design Study Team
Japan International Cooperation
Agency




Mr. Purevjav GANSUKH
Director
Department of Finance and Economy
Ministry of Science, Technology,
Education and Culture
Mongolia



Mr. Mijidgombo LKHANAAJAV
Director
Education Department
The Capital City of Ulaanbaatar
Mongolia

(Witness)



Mr. Khosbayar AMARSAIKHAN
Director General
Department of Economic Cooperation,
Policy and Coordination
Ministry of Finance and Economy
Mongolia

ATTACHMENT

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to improve the physical educational environment of basic schools in Capital City of Ulaanbaatar (hereinafter referred to as "UBC") by extending the capacity of existing schools, constructing new schools and providing basic educational equipment.

2. Project Sites

The Project sites are scattered in UBC. The 33 sites listed in Annex-2 have been confirmed as the candidate sites to be surveyed for the Project.

3. Responsible and Implementing Organization

3-1 The responsible organization is the Ministry of Science, Technology, Education and Culture (hereinafter referred to as "MOSTEC").

3-2 The implementing agency is the Education Department of UBC.

Based on the "The law for the management and finance of administrative organs (January 2003)", the MOSTEC is in the responsible position to secure the budget for the necessary measures to be taken by the Mongolian side for the Project. The organization chart of the MOSTEC and UBC is attached as Annex-1.

4. Items requested by the Government of Mongolia

After a series of discussions with the Team, the Mongolian side requested the items described in Annex-2 and Annex-3. JICA will assess the appropriateness of the request, and the final component of the Project will be determined after further study.

5. Japan's Grant Aid Scheme

5-1. The Mongolian side understood the Japan's Grant Aid Scheme explained by the Team, as described in Annex-5.

5-2. The Mongolian side will take the necessary measures, described in Annex-6 for the smooth implementation of the Project on condition that the Japan's grant aid is extended to the Project.

6. Schedule of the Study

6-1. The consultant team will proceed to further studies in Mongolia until 22 September 2003.

6-2. JICA will prepare a Draft Report in English and dispatch a mission to explain the outline of the Basic Design around December 2003.

6-3. In the event of the Draft Report being acceptable in principle by Mongolia, JICA will complete the final report and send it to the Government of Mongolia by around March 2004.

7. Other Relevant Items

7-1. Selection criteria of the Project sites

Both sides agreed that the candidate schools were to be examined according to the selection criteria listed in Annex-4. The schools to be covered by the Project will be selected by the Japanese side according to the site survey and analysis in Japan, therefore the schools listed in Annex-2 are not confirmed subject to be aided by the Japanese Grant Aid.

7-2. Scope of the Project

The Mongolian side requested the extension of existing schools and the new school construction. The Mongolian side confirmed that the reconstruction/rehabilitation of the damaged /over-aged existing school buildings is not included in the request for the Project.

7-3. The priority order of candidate schools

The Mongolian side gave the priority order of candidate schools as shown in

Annex-2. The Mongolian side also explained that the new construction of schools takes precedence over the extension of existing schools.

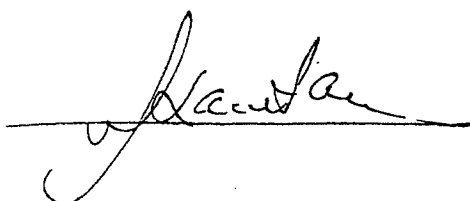
7-4. The number of classrooms to be constructed in one school
The Mongolian side confirmed that there is no limitation to the number of classrooms to be constructed in one school. Although there used to be a school model that shows the maximum number of classrooms to be 32 in the past, the Mongolian side assured that the model is currently ineffective.

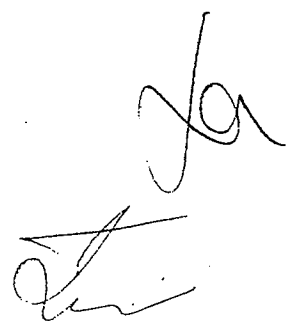
7-5. Schools to be supported by the Asian Development Bank
The Mongolian side confirmed that the support for the No.12, 33 and 79 schools from the Asian Development Bank is limited to the renovation of the existing school buildings. The Mongolian side also assured that there is no duplication in the support from the Asian Development Bank and the request to Japan, which focus on the alleviation of classroom shortage through constructing new school buildings.

7-5. Land for the Project
The Mongolian side agreed to provide the evidence of land ownership of the candidate schools authorized by the governor of UBC to the Japanese side by 19 September 2003.

7-6. Demolishing work
The Mongolian side agreed to implement demolishing works, which would be identified by Japanese side as necessary, before the commencement of Japanese construction.

7-7. Operation and maintenance
The Mongolian side agreed to allocate necessary budget for teaching and administrative staff members for the proper and effective operation and maintenance of facilities and equipment covered by the Project.

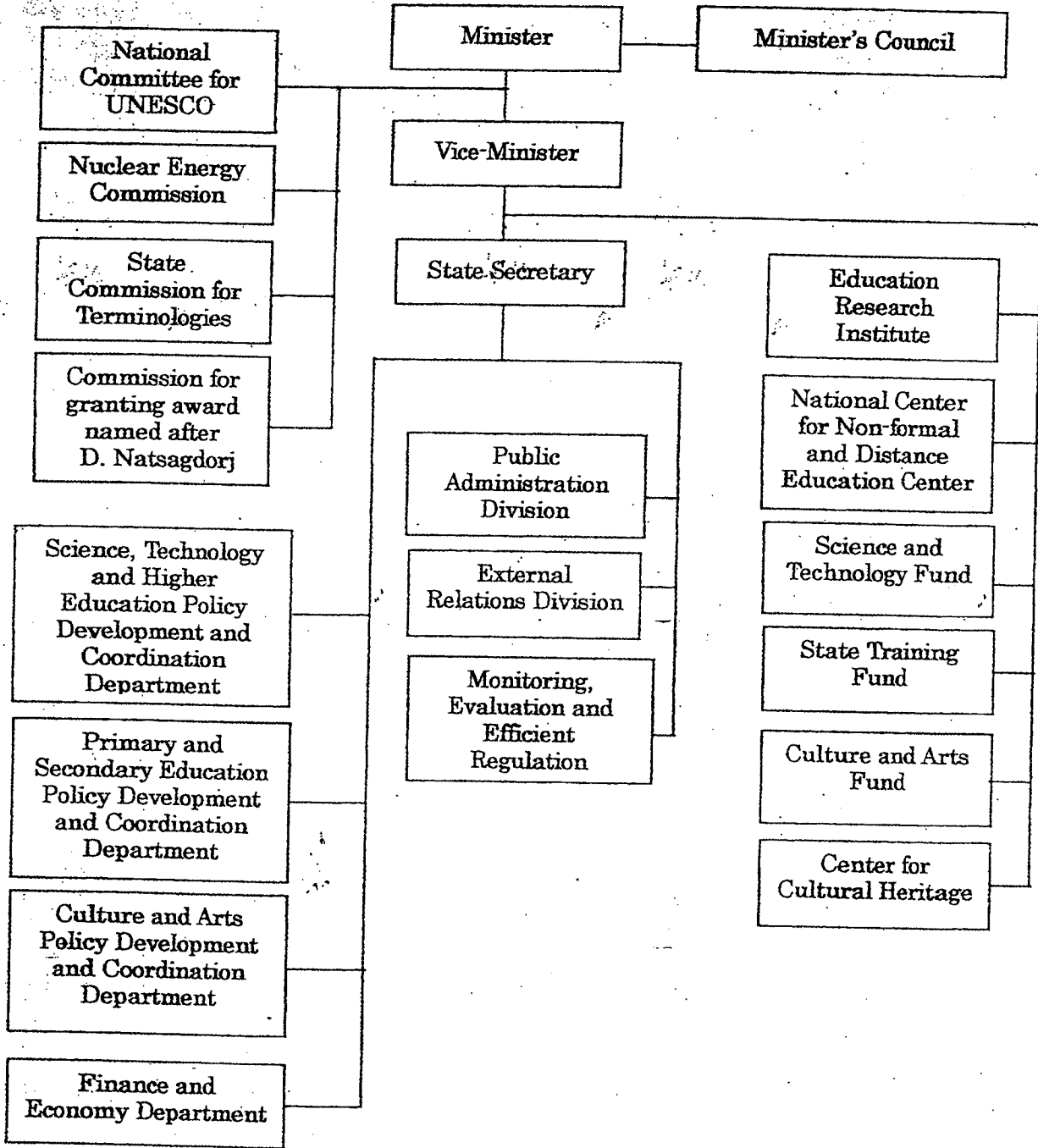






Annex 1

Organization Chart of the Ministry of Education, Culture and Science Technology

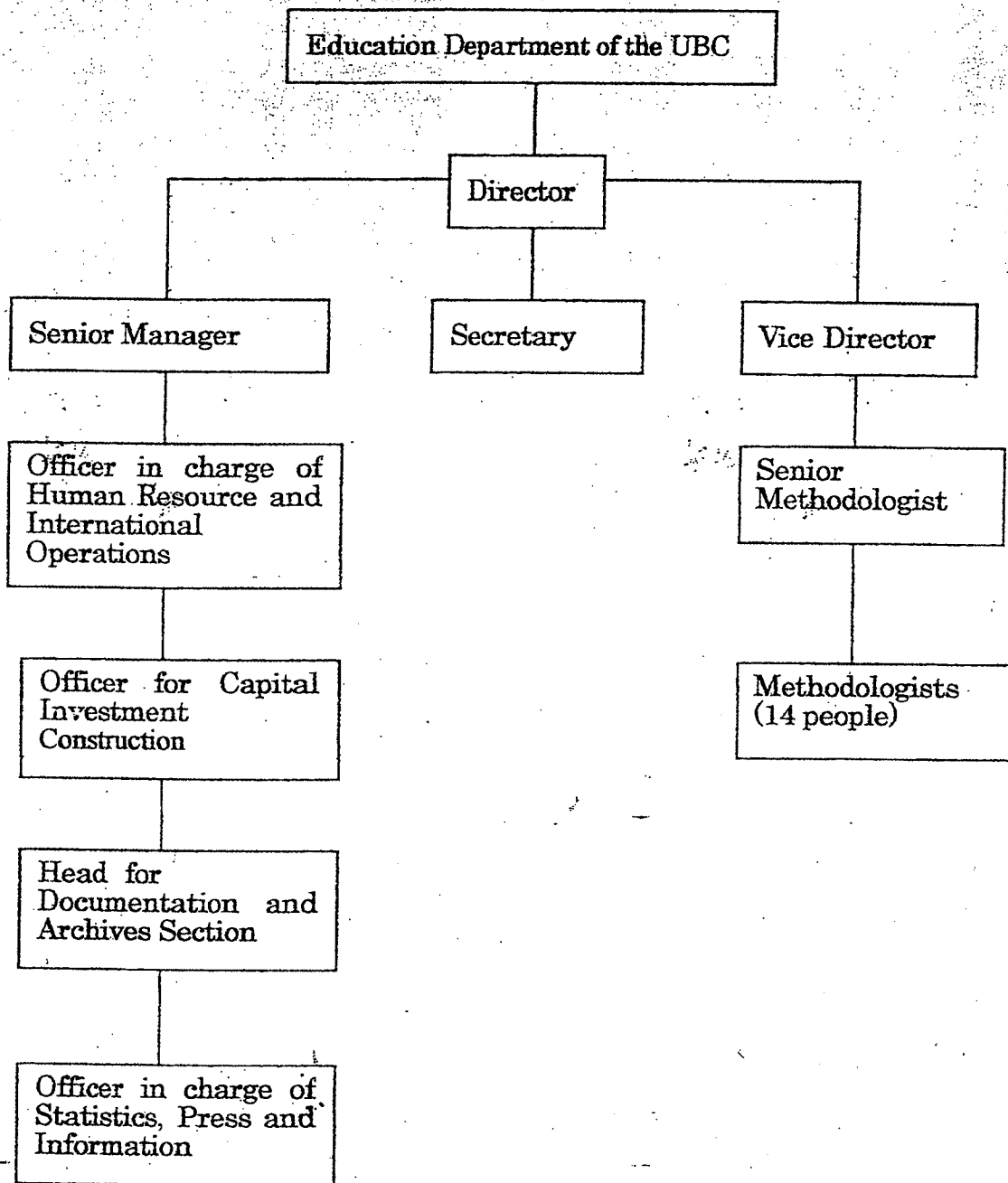


SA

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Annex-1 Organization chart of Education Department of the Capital City of Ulaanbaatar



SA

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Annex-2 List of Candidate Schools

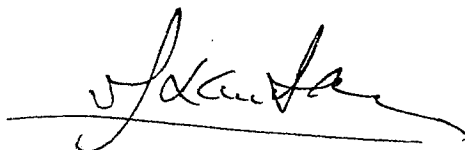
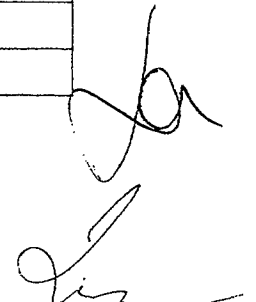
Extension

No.	School Name	District	Priority Order
1	No.2 School	Sukhbaatar	3
2	No.3 School		6
3	No.16 School		24
4	No.35 School		15
5	No.5 School	Chingeltei	21
6	No.17 School		23
7	No.39 School		5
8	No.19 School	Bayangol	9
9	No.20 School		20
10	No.40 School		22
11	No.73 School		7
12	Mongeni Complex		27
13	No.12 School	Songinokhairkhan	11
14	No.42 School		25
15	Iredui Complex		10
16	No.52 School	Khan-uul	26
17	No.14 School	Bayanzurkh	8
18	No.21 School		12
19	No.33 School		16
20	No.44 School		19
21	No.48 School		1
22	No.68 School		17
23	No.79 School		18
24	No.87 School		4
25	No.97 School	2	
26	Goromt	Nalaikha	13
27	Borokhslor	Baganor	14

New Construction

No.	School Name	District	Priority Order
1	No.61 School	Chingeltei	1
2	No.112 School	Songinokhairkhan	2
3	No.114 School	Khan-uul	3
4	No.113 School	Bayanzurkh	6
5	No.115 School	Songinokhairkhan	5
6	No.116 School	Sukhbaatar	4

SA

Annex-3 Major Components Requested for the Project

1. Building

- (1) Classroom
- (2) Teacher's room
- (3) Cloak room
- (4) Toilet

2. Equipment

- (1) Basic Educational Furniture
- (2) Basic Teaching Material
 - Geographical map of Mongolia
 - Administrative map of Mongolia
 - Mineral resources map of Mongolia
 - Botanical map of Mongolia
 - Zoological map of Mongolia
 - World geographical map
 - World sectional map
 - Chemical elements chart
 - Unit chart
 - Human body dissection chart
 - Cyrillic alphabet chart for Mongolian
 - Thermometer
 - Compass
 - Tape measure
 - Geometrical blocks
 - Abacus
 - T-shape ruler
 - Ruler set
 - Multiplication Table
 - Overhead Projector
- (3) Maintenance Tools

SA

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Annex-4 Criteria for the Site Selection

Schools/sites satisfying the following criteria will be given priority

1. Urgently need construction of additional classrooms because of overcrowding even after the introduction of double-shift or multi-grade classes.

Schools /sites to be selected must fulfill the following criteria:

2. Present and future demand can be quantitatively estimated by a set of data such as the number of school-aged children, the rates of population growth, enrollment ratio, etc.
3. Sufficient teachers, budget allocation, and necessary cooperation from concerned people for the proper operation and maintenance of the facilities are secured.
4. No other program or plan for new/undergoing classroom construction by MOSTEC, local government, other donors, NGOs and so forth.
5. Ownership of land for construction is legally secured, and the evidence of land ownership will be provided to the Japanese side by 19 September 2003.
6. Access road for the movement of materials and for the construction works are properly constructed.
7. Topographically safe and appropriate-sized land for construction is secured.
8. No foreseen natural and environmental or social hazard.

SA

